

ダイブ

151A・100株

3月27日

東証グロース上場

リゾートバイトに特化した人材派遣を展開

主力事業である観光HR事業では、リゾートバイトに特化した人材派遣業及び人材紹介業を行っており、北は北海道から南は沖縄県まで日本全国の観光施設等に人材を供給している。

リゾートバイトとは、日本全国のリゾートホテルや旅館、飲食店・テーマパーク・レジャー施設・スキー場等に短期間移住し、従業員寮で生活しながら勤務する働き方。

リゾートバイトの主な担い手は都市部の25歳以上の社会人がメインで、就業者数は「人口減少」や「人手不足」に影響されず、着実に増加している。

23年6月期のスタッフ就業者数は7,845人で、同社は全国4,600ヶ所以上の施設と取引がある。

リゾートバイト求人サイト「Resort Baito Dive」



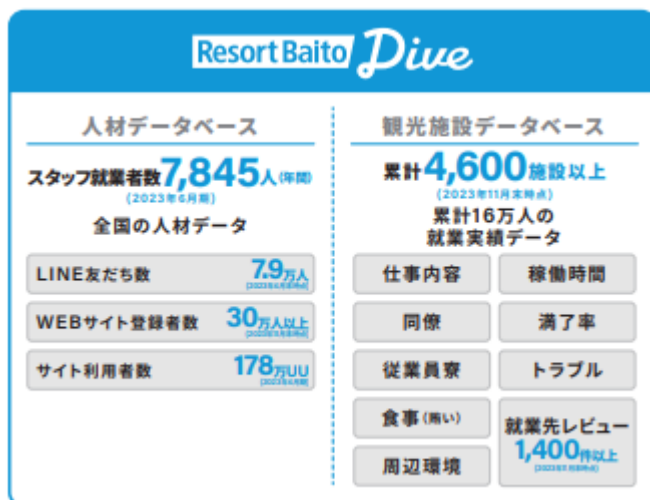
ダイブ

151A・100株

3月27日

東証グロース上場

専門としての競争優位性



同社のデータベースには、観光施設等の担当者から提供された基本情報に加えて、同社営業担当者が現地に通うことで収集した情報、過去に勤務実績のある同社スタッフより収集したアンケート及び体験談に基づく実体験ベースの情報等、インターネットでは検索できない数多くの情報が蓄積されている。

例・従業員寮の個室の有無、従業員寮は清潔かどうか等

このデータベースを活用することで、スタッフと派遣先リゾート施設のミスマッチを防ぎ、スタッフおよび顧客であるリゾート施設の満足度向上や競争優位性の源泉に繋げている。

競合関係についてはリゾートバイト専門の人材サービス企業は20社程度あるが、多くは特定の地域のみでの展開等であり、同社のように全国的にリゾートバイトを展開している事業者は少ない。全国規模で展開している事業者としては、小田急電鉄グループのヒューマニックなどがあげられる。

また、これまでに人材サービス大手のリクルート、スタッフサービス、パソナなどもリゾートバイトに参入したことはあるが、リゾートバイトは基本的に就業先に数ヶ月程度居住し働く形式をとるため、これら住居や食事についての情報提供などで、専門企業は優位性を持っており、人材サービス大手は縮小や撤退するなどしている。

ダイブ

151A・100株

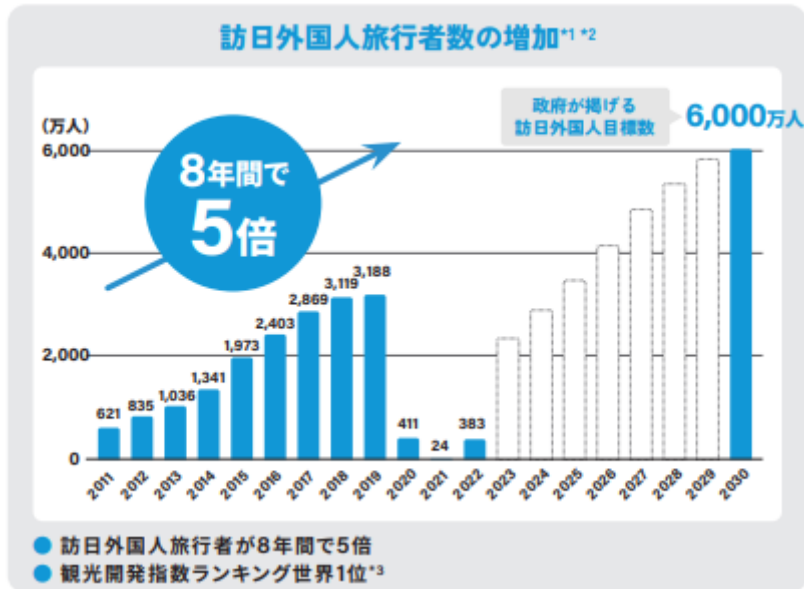
3月27日

東証グロース上場

インバウンド拡大が業績を後押し

訪日外国人旅行者数は2011年の621万人から2019年には3,188万人に5倍に増加し、新型コロナウイルスの影響で2020年から2022年までは落ち込んでいたが、2023年には2,506万人まで回復した。2024年2月の訪日外国人旅行者数は278.8万人となり2月としては過去最高を更新しており、2024年を通しての訪日外国人旅行者数は過去最高更新が見込まれている。

政府は2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人を目標に観光立国の実現に向け様々な施策や試みを進めている。諸外国ではフランスやスペインの外国人旅行者数は8,000万人を超え、アジアにおいてもタイが約4,000万人を受け入れていることを考慮すれば、日本の訪日外国人旅行者数6,000万人は現実的な数字と思われる。



ダイブ

151A・100株

3月27日

東証グロース上場

中長期の業績見通し

新型コロナウイルス感染拡大により、過去数年業績は落ち込んでいたが、足元で業績は急速に拡大している。訪日外国人旅行者数は継続的に増加していくことが見込まれ、同社の業績についても拡大傾向が続こう。今後数年、売上高については20%前後の成長が期待され、規模の拡大に連れ営業利益率も二桁%が視野に入ると思われる。

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				純損益	伸び率
		伸び率	経常損益	伸び率	伸び率		
2020/3	7,659	-10.7%	97	-	69	-	
2021/6	2,758	-	▲ 212	-	▲ 257	-	
2022/6	4,009	-	23	-	11	-	
2023/6	8,265	106.2%	137	480.0%	168	1364.7%	
2024/6予	11,473	38.8%	486	252.3%	322	91.3%	
2023/12 2Q	6,223	-	471	-	298	-	
予想EPS/配当			単独：116.46円/0.00円				
			※予想EPSは上場時発行済株式数で試算				

ダイブ

151A・100株

3月27日
東証グロース上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp